



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 三田 薫

TEL 03-6633-3000

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	149,636	2.8	185	69.7	278	66.7	62	
30年3月期第3四半期	153,870	0.9	610	18.6	835	14.2	143	65.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 351百万円 (%) 30年3月期第3四半期 1,277百万円 (17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	15.71	
30年3月期第3四半期	35.99	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	72,182	24,385	29.1	5,256.52
30年3月期	65,595	25,063	33.1	5,432.00

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,999百万円 30年3月期 21,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,500	2.2	350	59.9	470	57.7	140	57.2	35.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	4,315,300 株	30年3月期	4,315,300 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	320,371 株	30年3月期	320,201 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	3,994,994 株	30年3月期3Q	3,995,281 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が引き続き堅調を維持した上、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が持続しており、消費マインドにもやや改善がみられました。一方、米トランプ政権の保護主義的な通商政策を起因とする貿易摩擦が世界経済を下押しするリスクも予想され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、秋から年末にかけての主要商材であるサンマ、国産養殖本マグロ、シラス干しおよび国産ウニの販売が好調だったものの、冷凍サーモン、冷凍エビ等海外からの輸入品や国産イクラなどの取扱いが減少した結果、149,636百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

また、営業利益は、豊洲市場への移転費用及び流通コスト等の販売費及び一般管理費の増加により、185百万円(前年同期比69.7%減)となりました。経常利益は川島物流センターの建設資金借入に伴う手数料を営業外費用に計上したこと等により278百万円(前年同期比66.7%減)となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円(前年同期は143百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前期末と比べ6,586百万円増加し、72,182百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、及び有形固定資産等の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末と比べ7,264百万円増加し、47,796百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、及び借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末と比べ678百万円減少し、24,385百万円となりました。これは主に、四半期純利益やその他有価証券評価差額金等の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表しました通期の連結業績予想数値につきましては、本日(平成31年1月31日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319	5,452
受取手形及び売掛金	13,950	20,237
前渡金	1,188	868
商品	7,115	7,159
原材料及び貯蔵品	20	36
預け金	1,847	654
短期貸付金	0	0
その他	849	754
貸倒引当金	△737	△951
流動資産合計	30,553	34,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,070	14,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,723
土地	5,431	5,729
リース資産(純額)	479	596
建設仮勘定	15	3,004
その他(純額)	245	252
有形固定資産合計	22,988	26,053
無形固定資産		
のれん	141	120
借地権	2,101	2,101
その他	223	350
無形固定資産合計	2,467	2,572
投資その他の資産		
投資有価証券	8,235	7,962
長期貸付金	340	341
差入保証金	309	300
繰延税金資産	192	195
退職給付に係る資産	577	602
その他	561	704
貸倒引当金	△630	△762
投資その他の資産合計	9,585	9,343
固定資産合計	35,042	37,969
資産合計	65,595	72,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,790	16,713
短期借入金	10,120	8,600
1年内返済予定の長期借入金	734	489
未払法人税等	378	67
賞与引当金	168	52
役員賞与引当金	11	10
本社移転損失引当金	23	—
その他	1,967	2,560
流動負債合計	25,194	28,494
固定負債		
長期借入金	11,245	15,023
繰延税金負債	1,377	1,329
役員退職慰労引当金	23	7
退職給付に係る負債	1,527	1,558
長期未払金	204	283
その他	960	1,101
固定負債合計	15,337	19,302
負債合計	40,532	47,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,115	14,813
自己株式	△694	△695
株主資本合計	18,765	18,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	2,544
退職給付に係る調整累計額	△44	△8
その他の包括利益累計額合計	2,935	2,536
非支配株主持分	3,362	3,385
純資産合計	25,063	24,385
負債純資産合計	65,595	72,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	153,870	149,636
売上原価	145,280	141,362
売上総利益	8,589	8,273
販売費及び一般管理費	7,978	8,088
営業利益	610	185
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	172	163
持分法による投資利益	15	29
その他	102	95
営業外収益合計	310	307
営業外費用		
支払利息	82	99
その他	3	114
営業外費用合計	85	213
経常利益	835	278
特別利益		
受取補償金	190	310
受取保険金	—	42
特別利益合計	190	352
特別損失		
関係会社株式売却損	56	—
移転延期損失	211	337
固定資産除却損	—	16
災害による損失	—	41
特別損失合計	268	395
税金等調整前四半期純利益	758	235
法人税等	334	180
四半期純利益	423	55
非支配株主に帰属する四半期純利益	279	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	△62

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	423	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	△442
退職給付に係る調整額	55	36
その他の包括利益合計	854	△406
四半期包括利益	1,277	△351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990	△440
非支配株主に係る四半期包括利益	286	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。